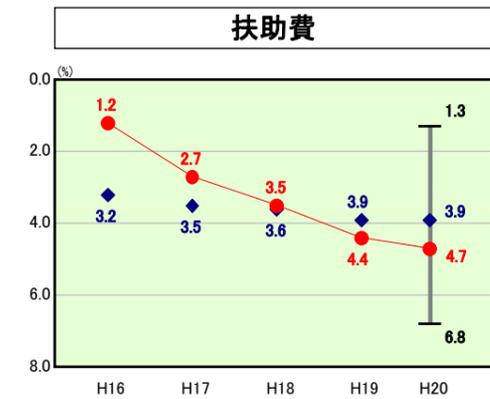
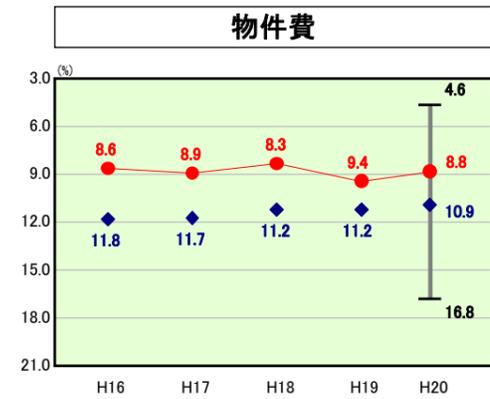
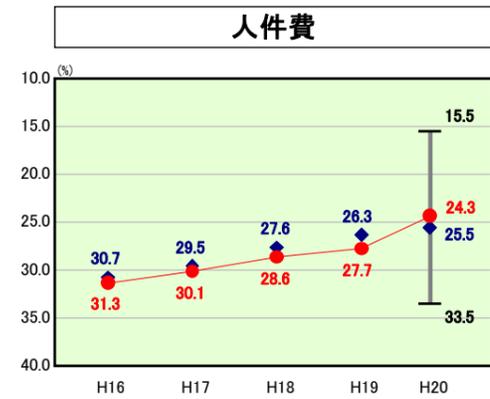
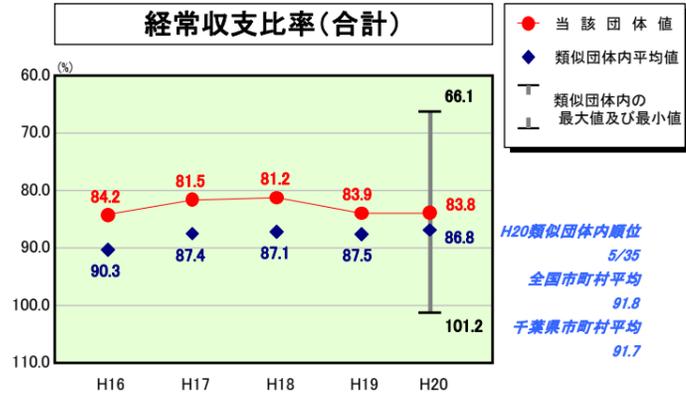
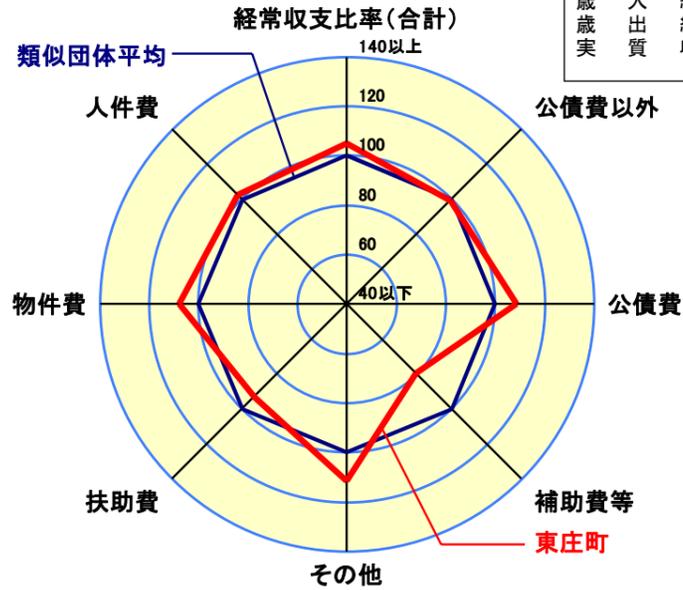


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

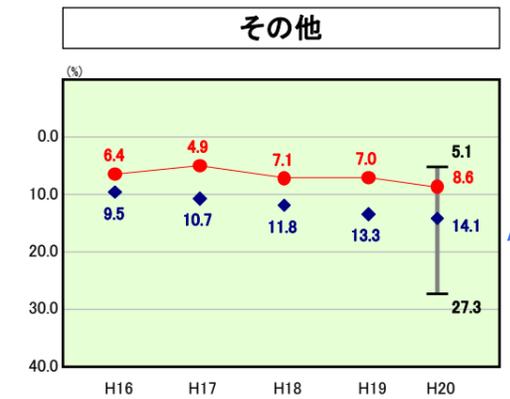
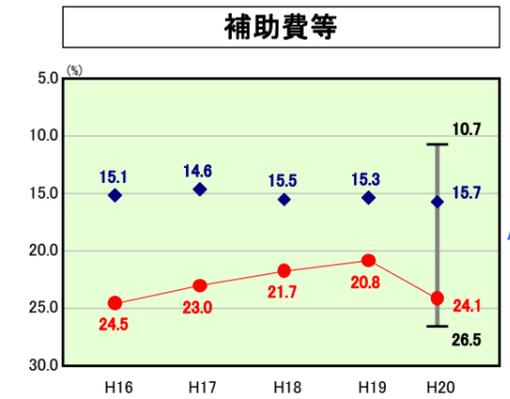
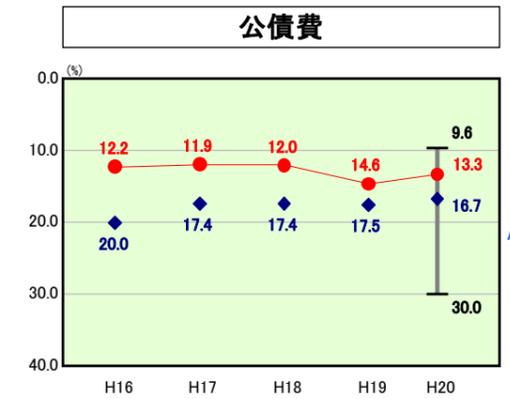
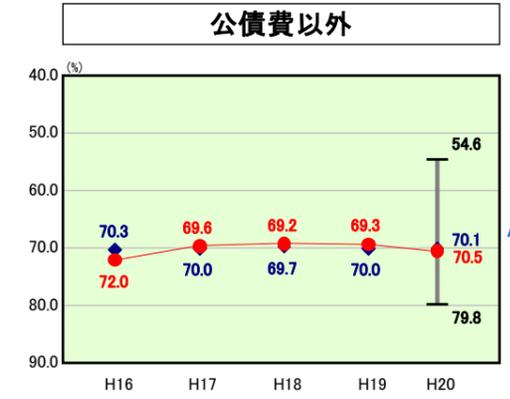
## 経常収支比率の分析



人口	15,775 人(H21.3.31現在)
面積	46.16 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,420,164 千円
歳入総額	4,608,774 千円
歳出総額	4,258,919 千円
実質収支	301,857 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



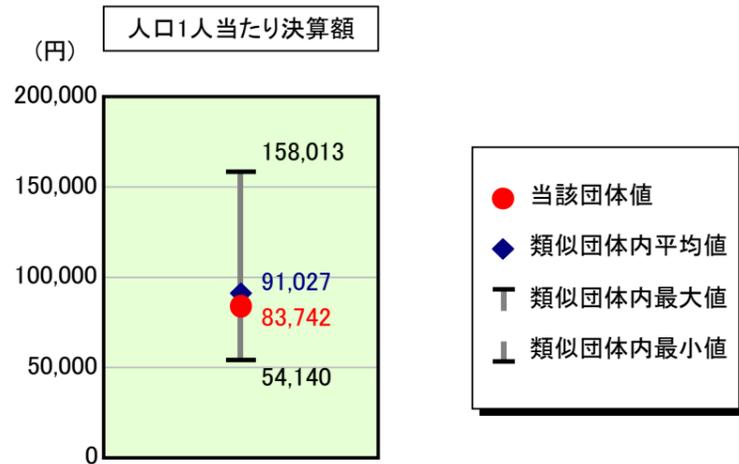
## 分析欄

- 【人件費】  
 この5年間は連続で減少傾向にあり、H20年度については類似団体の平均を1.2ポイント下回った。これは職員の勧奨退職制度の推進と、新規採用の抑制による定員管理の適正化による人件費の削減が進んだものといえる。今後とも集中改革プランに掲げた行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。
- 【物件費】  
 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均を2.1ポイント下回っている。これは委託料が低いことが要因として挙げられる。今後は、業務の民間委託の拡大により、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしていくことが予想されるが、業務委託については経費対効果を十分精査をしたうえで実施していく必要がある。
- 【扶助費】  
 この5年間は連続で増加しており、H20年度については、類似団体の平均を0.8ポイント下回った。これは少子高齢化による社会保障費等の増加が要因となっている。上昇傾向へ歯止めをかけるため、今まで以上に歳出の効率化を徹底し、事業の適正を図る必要がある。
- 【公債費及び公債費に準ずる費用】  
 公債費及び公債費に準ずる費用は類似団体の平均を下回っている。これはゴミ処理事業や消防業務等を一部事務組合で行っていることが要因として挙げられる。今後はこれらを含めて、上昇するこのないよう努め、投資事業については厳しい取捨選択を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に取り組む。
- 【補助費等】  
 補助費に係る経常収支比率は24.1%と類似団体の平均を大きく下回っている。これはゴミ処理事業や消防業務等を一部事務組合で行っていることが要因として挙げられる。一部事務組合について、H21年度は統合された組合もあり、事業の合理化、簡素化が期待されるが、構成町として更なる行財政改革を要請する必要がある。
- 【普通建設事業費】  
 普通建設事業の1人当たりの決算額についてH16年度の決算額が大きくなっているのは、教育施設の耐震補強事業及び庁舎建設事業を行ったためである。本事業の終了に伴い、H17年度以降の普通建設事業費は減少傾向にある。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 東庄町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



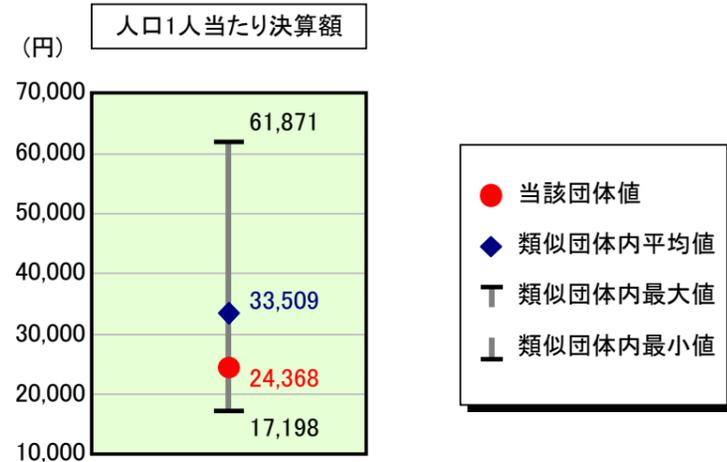
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	934,101	59,214	75,753	▲ 21.8
賃金(物件費)	29,763	1,887	4,665	▲ 59.5
一部事務組合負担金(補助費等)	280,665	17,792	13,638	30.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,908	2,276	334	581.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,653	4,923	3,795	29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,176	5,019	1,286	290.3
▲退職金	▲ 116,233	▲ 7,368	▲ 8,445	▲ 12.8
合計	1,321,033	83,742	91,027	▲ 8.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.91	8.32	▲ 1.41
ラスパイレス指数	99.7	95.7	4.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

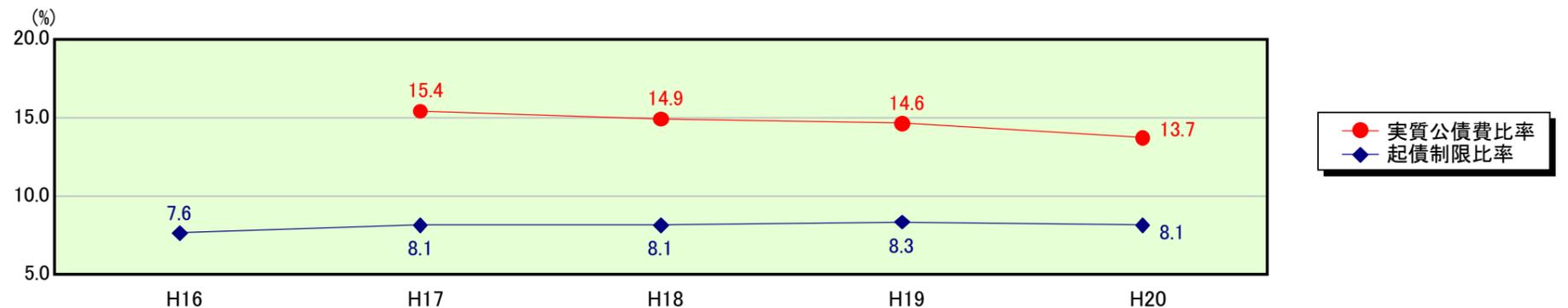


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	455,909	28,901	44,353	▲ 34.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	100,208	6,352	18,964	▲ 66.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	113,097	7,169	7,156	0.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,826	559	2,855	▲ 80.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 293,628	▲ 18,614	▲ 39,829	▲ 53.3
合計	384,412	24,368	33,509	▲ 27.3

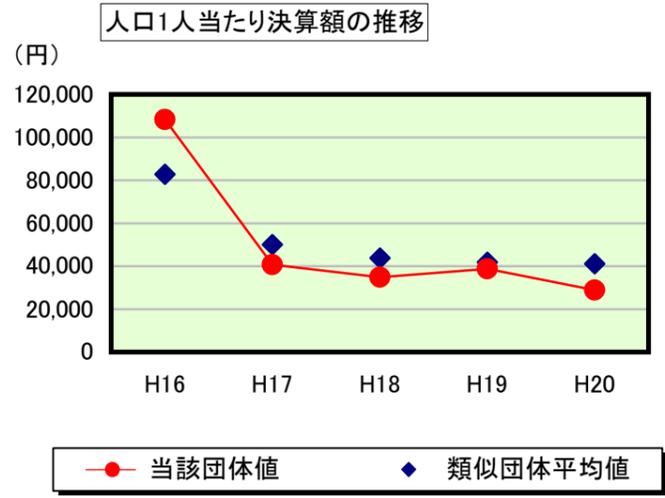
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,810,603	108,303	14.0	82,781	0.8	13.2
うち単独分	1,405,721	84,084	68.2	52,738	7.9	60.3
H17	669,461	40,692	▲ 62.4	50,081	▲ 39.5	▲ 22.9
うち単独分	472,435	28,716	▲ 65.8	32,308	▲ 38.7	▲ 27.1
H18	568,031	34,855	▲ 14.3	43,735	▲ 12.7	▲ 1.6
うち単独分	462,124	28,356	▲ 1.3	26,982	▲ 16.5	15.2
H19	623,854	38,787	11.3	41,791	▲ 4.4	15.7
うち単独分	449,181	27,927	▲ 1.5	25,330	▲ 6.1	4.6
H20	455,419	28,870	▲ 25.6	41,097	▲ 1.7	▲ 23.9
うち単独分	340,464	21,583	▲ 22.7	23,651	▲ 6.6	▲ 16.1
過去5年間平均	825,474	50,301	▲ 15.4	51,897	▲ 11.5	▲ 3.9
うち単独分	625,985	38,133	▲ 4.6	32,202	▲ 12.0	7.4